

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

TEL 06-6486-3955

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	614	△1.1	39	19.2	44	8.2	27	15.1
24年3月期第1四半期	621	403.6	33	—	41	—	23	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 27百万円 (15.0%) 24年3月期第1四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1,874.63	1,874.51
24年3月期第1四半期	1,621.51	—

(注) 平成24年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,424	1,234	86.2	84,764.26
24年3月期	1,539	1,248	80.7	85,789.63

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,227百万円 24年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310	4.9	131	43.8	132	23.8	79	29.3	5,468.10
通期	2,800	5.4	346	9.7	350	1.9	210	3.0	14,498.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	14,739 株	24年3月期	14,739 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	255 株	24年3月期	255 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	14,484 株	24年3月期1Q	14,547 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の落ち込みから緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の債務危機を背景とした世界的な景気減速や円高の長期化、更に電力供給の制約等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス分野では、ユーザー企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、引き続き厳しい事業環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感は継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「eBASEミドルウェア」の販売にも注力してまいりました。また、連結子会社eBASE-PLUS(株)ではIT派遣ビジネスの推進強化やeBASEソリューション関連ビジネスの推進に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、614,384千円(前年同期比6,643千円減)、営業利益39,496千円(前年同期比6,349千円増)、経常利益44,633千円(前年同期比3,369千円増)、四半期純利益27,152千円(前年同期比3,564千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。また、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図り、その結果として、有償ソフト拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。主力の食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅く継続しており、単価下落も下げ止まり、受注成約までの期間の長期化傾向も改善してきております。また、クラウド&ストックビジネスでは、既存のサポートビジネスは順調に推移しました。一方、新たなストックビジネスである「無償eBASE jr. ユーザー向け、有用機能の低価格提供」の立ち上げが遅れております。売上高は、前年度で検収が遅れていた大口案件が検収され、計画比増となり、前年同期比でも微増となりました。

[環境・グリーン調達向け (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し、機能強化を継続すると共に国内外における無償ユーザーの増加を図り、情報収集標準化を推進し、REACH規則対応での有償ソフトの拡販に努めました。売上高は、家電、情報機器、化学調剤関連の企業で「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性が徐々に理解されたことにより、計画比で微増となり、前年同期比でも増加となりました。

[カスタマイズ商品DBのミドルウェア (GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境をミドルウェアとして利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントシステムの拡販を推進しました。なかでも特化した業界分野(工具業界、電材業界、検査業界等)に注力し、拡販しております。売上高は、カスタマイズ商品データベースの開発販売が順調に推移し、計画比では大幅増となり、前年同期比でも微増となりました。

[カスタマイズ商品DB以外のミドルウェア]

受託開発案件の受注促進を図り、パートナー企業の開拓や基幹系サブシステムの受注に努めました。また、名刺管理システムをはじめ、契約書管理システム、資産管理システム、経費精算システム、社員管理システム等の拡販を推進しました。売上高は、受注遅れ等により、計画比では未達成となるも、前年度後半期より立ち上げたビジネスのため、前年同期比では大幅増となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約7万8,000ユーザー(平成24年6月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

この結果、eBASE事業の売上高は207,359千円(前年同期比23,393千円増)、経常利益30,306千円(前年同期比18,607千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT派遣ビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力し、稼働率向上と安定を図りました。また、「eBASEソリューション」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造に努めるとともに業務効率向上策を継続して推進しております。売上高は、既存人材派遣ビジネスは、社員売上の増加により計画比では微増となるも、前年同期比では受注減や人員減により大幅減となりました。利益面は、必要な昇給と共に、間接コスト低減の仕組み作りを徹底し、計画比では微増となるも前年同期比では売上減や消費税等簡易課税差額収入の減等により大幅減となりました。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は418,197千円（前年同期比19,265千円減）、経常利益15,203千円（前年同期比14,407千円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、114,660千円減少し1,424,822千円となりました。主な要因は現金及び預金が24,400千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が135,625千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、100,422千円減少し190,428千円となりました。主な要因は未払法人税等が96,648千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、14,238千円減少し1,234,394千円となりました。これは主に、四半期純利益を27,152千円計上した一方で、配当金の支払を42,003千円したことにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであるものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,175	753,575
受取手形及び売掛金	487,910	352,285
仕掛品	4,198	5,866
その他	16,714	14,133
貸倒引当金	△2,941	—
流動資産合計	1,235,057	1,125,860
固定資産		
有形固定資産	11,996	12,061
無形固定資産		
のれん	55,343	51,653
その他	1,498	1,318
無形固定資産合計	56,841	52,972
投資その他の資産		
投資有価証券	205,026	204,794
その他	31,436	30,008
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	235,587	233,927
固定資産合計	304,425	298,962
資産合計	1,539,483	1,424,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	21,663
未払法人税等	106,428	9,779
その他	177,965	158,098
流動負債合計	289,938	189,542
固定負債		
その他	911	886
固定負債合計	911	886
負債合計	290,850	190,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	937,723	922,871
自己株式	△48,344	△48,344
株主資本合計	1,242,576	1,227,725
新株予約権	1,858	2,291
少数株主持分	4,196	4,377
純資産合計	1,248,632	1,234,394
負債純資産合計	1,539,483	1,424,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	621,028	614,384
売上原価	393,954	378,715
売上総利益	227,073	235,669
販売費及び一般管理費	193,926	196,172
営業利益	33,147	39,496
営業外収益		
受取利息	872	877
消費税等簡易課税差額収入	6,200	—
貸倒引当金戻入額	754	2,941
その他	300	1,323
営業外収益合計	8,127	5,142
営業外費用		
為替差損	11	5
営業外費用合計	11	5
経常利益	41,263	44,633
税金等調整前四半期純利益	41,263	44,633
法人税、住民税及び事業税	14,953	9,066
法人税等調整額	2,551	8,233
法人税等合計	17,505	17,300
少数株主損益調整前四半期純利益	23,758	27,332
少数株主利益	170	180
四半期純利益	23,588	27,152

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,758	27,332
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	23,758	27,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,588	27,152
少数株主に係る四半期包括利益	170	180

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。